

## 基地交付金の増額及び地上電波測定装置等の 早期整備更新に関する要望

基地交付金は、基地に対する周辺住民の理解と協力を得るため、生活環境の整備等の実情を考慮し、固定資産税の代替的性格を基本として交付されており、基地所在に伴う特殊な財政需要に対処するため必要かつ不可欠の財源であります。また、基地関係市町村の財政運営は、市町村合併の進展や近年の財政需要の増大により、大変厳しい状況にあります。

したがって、平成31年度予算編成に当たりましては、基地交付金が情報施設所在市町村の主要税源であることを踏まえ、所要額確保のほか、交付対象外とされている航空自衛隊通信所や陸上自衛隊沿岸監視隊レーダー等もその交付対象に加えていただきたいと考えております。

また、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、防衛力の「質」及び「量」を必要かつ十分に確保することが不可欠であり、海空領域の監視能力強化と弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化等が重要となっております。

このような中、ステルス機や巡航ミサイル等の低RCS目標への対応性を向上させている固定式レーダー装置(J/FPS-7)については、昨年度、宮崎県串間市の高畑山分屯基地、沖縄県宮古島市の宮古島分屯基地において更新が完了し、今年度には山口県萩市の見島分屯基地でも整備が完了、現在、長崎県対馬市の海栗島分屯基地、北海道稚内市の稚内分屯基地でも換装が進んでおり、その他の施設についても、安全保障の観点から早期の更新が求められております。

よって、国におかれましては、下記の事項について実現を図られるよう強く要望します。

## 記

### 1 基地交付金の増額について

- (1) 基地交付金が情報施設所在市町村の主要税源であることを踏まえ、所要額を確保すること。
- (2) 交付対象外とされている航空自衛隊通信所や陸上自衛隊沿岸監視隊レーダー等もその交付対象に加えること。

### 2 地上電波測定装置等の早期整備更新

- (1) 他国からの脅威に対し日本全国民の安心・安全を保障するため、情報収集能力の高い地上電波測定装置の他地域への早期設置を図ること。
- (2) 管制能力向上に向けた航空自衛隊固定式レーダーサイト及び情報本部通信施設を早期に更新すること。

平成30年11月26日

防衛省全国情報施設協議会  
会長 椿原正洋  
(石川県輪島市議会議長)